

届出

[平成 21 年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の設置

熊本学園大学大学院商学研究科経営学専攻 【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 熊本学園
平成 21 年 5 月 1 日現在

作成担当者

担当部局（課）名 企画室、大学院事務室

職名・氏名 企画室長 シモダ タカユキ 下田 高幸
大学院事務室長 シマダ ヨシコ 島田 芳子

電話番号 096-364-5161

（夜間） 096-364-5161

F A X 096-363-1289

e - m a i l kikaku@kumagaku.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は届出時の基本計画書の「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 〇〇学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 〇〇学部 〇〇学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 〇〇学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 〇〇学部 〇〇学科（通信教育課程）」

目 次

- 1 調査対象大学等の概要等
- 2 授業科目の概要
- 3 施設・設備の整備状況, 経費
- 4 既設大学等の状況
- 5 教員組織の状況
- 6 その他全般的事項

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 熊本学園

(2) 大学名

熊本学園大学

(3) 大学の位置

〒862-8680

熊本県熊本市大江二丁目5番1号

(4) 管理運営組織

職名	届出時	変更状況	備考
理事長	(キタコガ カツユキ) 北古賀 勝幸 (平成4年12月)		
学長	(サカモト タダシ) 坂本 正 (平成14年8月)		
研究科長	(サダマツ シゲル) 貞松 茂 (平成20年4月)		

(注) 1. 『(3) 大学の位置』は、届出学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。

2. 『(4) 管理運営組織』の「変更状況」欄は、変更があった場合のみ記入し、併せて「備考」欄に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成21年度に報告する内容 → (21)

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) 1 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 2 様式は, 平成19年度開設の博士後期課程の場合(平成21年度までの3年間)ですが, 開設年度に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)
 3 定員を変更した場合は, 備考欄に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。

(5) -① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備 考
	修業年限	入学定員	収容定員	
商学研究科 経営学専攻(修士課程) 修士(経営学)	2 年	5 人	10 人	基礎となる学部 商学部第一部 経営学科

(注) 「備考」欄に基礎となる学部等の名称を記入してください。

(5) -② 調査対象研究科等の入学者の状況

報告年度 区 分	平成21年度	平成22年度	平均入学定員 超過率	備 考
A 入学定員	(-) 5 人	() 人	0.60 倍	
志願者数	(-) 4	()		
受験者数	(-) 4	()		
合格者数	(-) 4	()		
B 入学者数	(-) 3	()		
入学定員超過率 B/A	(-) 0.60	()		

- (注) 1 ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 2 「平均入学定員超過率」欄には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。入学定員超過率については, 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入し, 平均入学定員超過率も同様の方法としてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成21年度	平成22年度	備 考
1年次	[2] 3	[]	
2年次	[]	[]	
計	[2] 3	[]	

(注) 1 []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象研究科等の退学者等の状況

区分 対象年度	退学者数 (a)	入学者数 (b)	入学者に対する 退学者数の割合 (a/b)
平成 21 年度	計 [0] 0	(累積) 計 [2] 3	[0 %] 0 %
	うち平成 21 年度入学者 0 人	うち平成 21 年度 3 人	
	(主な退学理由)		
平成 22 年度	計 []	(累積) 計 []	[%] %
	うち平成 21 年度入学者 人	うち平成 21 年度 人	
	うち平成 22 年度入学者 人	うち平成 22 年度 人	
	(主な退学理由)		

(注) 1 []内には、留学生の状況について内数で記入してください。

2 「入学者数に対する退学者数の割合」欄は、各対象年度における退学者数を開設年度から当該年度までの入学者（累積）で除した割合（%）を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。

3 「主な退学理由」欄は、下の項目を参考に、その人数も含めて記入してください。

- ・就学意欲の低下
- ・学力不足
- ・他の教育機関への入学・転学
- ・海外留学
- ・就職
- ・学生個人の心身に関する事情
- ・家庭の事情
- ・除籍
- ・その他

(5) -① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
商学研究科 経営学専攻(博士後期課程) 博士(経営学)	3 年	3 人	9 人	基礎となる学部等 商学研究科 経営学専攻(修士課程)

(注) 「備考」欄に基礎となる学部等の名称を記入してください。

(5) -② 調査対象研究科等の入学者の状況

報告年度 区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平均入学定員 超過率	備考
A 入学定員	(-) 3 人	() 人	() 人	0 倍	
志願者数	(-) 0	()	()		
受験者数	(-) 0	()	()		
合格者数	(-) 0	()	()		
B 入学者数	(-) 0	()	()		
入学定員超過率 B/A	(-) 0	()	()		

(注) 1 () 内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

2 「平均入学定員超過率」欄には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。入学定員超過率については, 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入し, 平均入学定員超過率も同様の方法としてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学年	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
1年次	[-] 0	[]	[]	
2年次	[]	[]	[]	
3年次	[]	[]	[]	
計	[-] 0	[]	[]	

(注) 1 [] 内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象研究科等の退学者等の状況

区分 対象年度	退学者数 (a)	入学者数 (b)	入学者に対する 退学者数の割合 (a/b)
平成 21 年度	計 [0] 0	(累積) 計 [0] 0	[0 %] 0 %
	うち平成 21 年度入学者 0 人	うち平成 21 年度 0 人	
	(主な退学理由)		
平成 22 年度	計 []	(累積) 計 []	[%] %
	うち平成 21 年度入学者 人	うち平成 21 年度 人	
	うち平成 22 年度入学者 人	うち平成 22 年度 人	
	(主な退学理由)		
平成 23 年度	計 []	(累積) 計 []	[%] %
	うち平成 21 年度入学者 人	うち平成 21 年度 人	
	うち平成 22 年度入学者 人	うち平成 22 年度 人	
	うち平成 23 年度入学者 人	うち平成 23 年度 人	
	(主な退学理由)		

(注) 1 []内には、留学生の状況について内数で記入してください。

2 「入学者数に対する退学者数の割合」欄は、各対象年度における退学者数を開設年度から当該年度までの入学者（累積）で除した割合（%）を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。

3 「主な退学理由」欄は、下の項目を参考に、その人数も含めて記入してください。

- ・就学意欲の低下
- ・学力不足
- ・他の教育機関への入学・転学
- ・海外留学
- ・就職
- ・学生個人の心身に関する事情
- ・家庭の事情
- ・除籍
- ・その他

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
ビジネススキル科目	簿記実践	1・2 前		2								
	コンピュータ実践	1・2 後		2		1						
	ビジネス・リテラシーⅠ	1・2 前		2								
	ビジネス・リテラシーⅡ	1・2 後		2								
	ビジネス倫理	1・2 後		2		1						
フォローアップ科目	流通論基礎特殊研究	未開講 1・2 前		2								履修希望者がいなかったため (21)
	会計ファイナンス基礎特殊研究	1・2 前		2								
	経営学基礎特殊研究	1・2 前		2		1						
	情報基礎特殊研究	未開講 1・2 前		2		1						履修希望者がいなかったため (21)
	ビジネス法基礎特殊研究	1・2 前		2			1					
	経済学基礎特殊研究	1・2 前		2								
関連学科目	会社法特殊研究	1・2 通		4			1					
	労働法特殊研究	1・2 通		4			1					
	会社税法特殊研究	1・2 通		4								

(2) 授業科目数

届出時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 0	科目 36	科目 0	科目 36	科目 0	科目 36	科目 0	科目 36	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	経営史特殊研究演習	8	1~2 通	専門	選択	履修希望者がいなかったため
2	経営社会システム論特殊研究	4	1・2 通	専門	選択	履修希望者がいなかったため
3	経営社会システム論特殊研究演習	8	1~2 通	専門	選択	履修希望者がいなかったため
4	日本経営論特殊研究演習	8	1~2 通	専門	選択	履修希望者がいなかったため
5	経営戦略論特殊研究演習	8	1~2 通	専門	選択	履修希望者がいなかったため
6	経営管理論特殊研究演習	8	1~2 通	専門	選択	履修希望者がいなかったため
7	経営科学特殊研究	4	1・2 通	専門	選択	履修希望者がいなかったため
8	経営科学特殊研究演習	8	1~2 通	専門	選択	履修希望者がいなかったため
9	情報処理特殊研究演習	8	1~2 通	専門	選択	履修希望者がいなかったため
10	流通論基礎特殊研究	2	1・2 前	専門	選択	履修希望者がいなかったため
11	情報基礎特殊研究	2	1・2 前	専門	選択	履修希望者がいなかったため

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
	該当なし					

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

履修希望者がいなかったことによる未開講であり、来年度は提供する予定であるので教育の支障にはならないと判断する。

(6) 「届出時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{届出時の計画の授業科目数の計}} = \frac{11}{36} = 0.30$$

- (注) 1 「(1) 授業科目表」は、設置届出書の様式第2号(その2)に準じて作成してください。
- 2 「(2) 授業科目数」は、未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: Δ1)
- 3 「(3) 未開講科目」は、届出時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- 4 「(4) 廃止科目」は、届出時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- 5 「(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」」欄には、授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
- 6 「(6) 「届出時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

< 商学研究科 経営学専攻 (博士後期課程) >

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
理論分野	企業論研究指導	未開講 1~3通		12		1						履修希望者がいなかったため (21)
	経営史研究指導	未開講 1~3通		12		1						履修希望者がいなかったため (21)
	経営管理論特殊講義	未開講 1・2・3通		4		1						履修希望者がいなかったため (21)
	経営組織論研究指導	未開講 1~3通		12		1						履修希望者がいなかったため (21)
	労務管理論研究指導	未開講 1~3通		12		1						履修希望者がいなかったため (21)
	日本経営論研究指導	未開講 1~3通		12		1						履修希望者がいなかったため (21)
	株式会社論研究指導	未開講 1~3通		12		1						履修希望者がいなかったため (21)
実践分野	経営戦略論研究指導	未開講 1~3通		12		1						履修希望者がいなかったため (21)
	経営科学研究指導	未開講 1~3通		12		1						履修希望者がいなかったため (21)
	情報処理研究指導	未開講 1~3通		12		1						履修希望者がいなかったため (21)

(2) 授業科目数

届出時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 0	科目 10	科目 0	科目 10	科目 0	科目 10	科目 0	科目 10	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	企業論研究指導	12	1~3通	専門	選択	
2	経営史研究指導	12	1~3通	専門	選択	
3	経営管理論特殊講義	4	1・2・3通	専門	選択	
4	経営組織論研究指導	12	1~3通	専門	選択	
5	労務管理論研究指導	12	1~3通	専門	選択	
6	日本経営論研究指導	12	1~3通	専門	選択	
7	株式会社論研究指導	12	1~3通	専門	選択	
8	経営戦略論研究指導	12	1~3通	専門	選択	
9	経営科学研究指導	12	1~3通	専門	選択	
10	情報処理研究指導	12	1~3通	専門	選択	

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
	該当なし					

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

入学者がいなかったため、すべての授業科目が未開講となった。
来年度は提供する予定であるので教育の支障にはならないと判断する。

(6) 「届出時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{届出時の計画の授業科目数の計}} = \frac{10}{10} = 1.00$$

- (注) 1 「(1) 授業科目表」は、設置届出書の様式第2号(その2)に準じて作成してください。
- 2 「(2) 授業科目数」は、未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: Δ1)
- 3 「(3) 未開講科目」は、届出時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- 4 「(4) 廃止科目」は、届出時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- 5 「(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」」欄には、授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
- 6 「(6) 「届出時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
	校舎敷地	49,395.14㎡	0㎡	0㎡	49,395.14㎡			
	運動場用地	147,789.13㎡	0㎡	0㎡	147,789.13㎡			
	小 計	197,184.27㎡	0㎡	0㎡	197,184.27㎡			
	そ の 他	9,106.14㎡	0㎡	0㎡	9,106.14㎡			
	合 計	206,290.41㎡	0㎡	0㎡	206,290.41㎡			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
		65,391.79㎡ (65,391.79㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	65,391.79㎡ (65,391.79㎡)			
(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	68室	97室	7室	15室 (補助職員57人)	6室 (補助職員2人)			
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称		室 数				
		商学研究科 経営学専攻		13室				
(5) 図書・設備	新設学部等の 名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	
	商学研究科 経営学専攻	47,342 [11,931]	129 [77]	0 [0]	125	0	0	
	計	47,342 [11,931]	129 [77]	0 [0]	125	0	0	
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体	
	9,631.11㎡		897		1,000,000			
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体	
	6,370.7㎡		テニスコート10面、野球場2面、弓道場、アーチェリー場など					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当たり研究費等	1,057千円	1,057千円	図書購入費	修士 －千円	3,000千円	3,000千円
					博士	－千円	6,000千円	6,000千円
	共同研究費等	5,000千円	5,000千円	設備購入費	修士 －千円	－千円	－千円	－千円
	学生1人当たり 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		修士	720千円	620千円	－千円	－千円	－千円	－千円
博士		670千円	570千円	570千円	－千円	－千円	－千円	
学生納付金以外の維持方法の概要			私立大学等経常経費補助金、資産運用収入、雑収入等					

(注) 1 届出時の計画を設置届出書の様式第2号(その1)に準じて作成してください。

2 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を備考欄に記入してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	熊本学園大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開設 年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍			
商学部第一部 商学科	4	220	—	880	学士(商学)	1.25 1.29	昭和29年度	熊本県熊本市 大江二丁目 5番1号	
経営学科	4	150	—	600	学士(経営学)	1.24	昭和59年度		
ホスピタリティマネジメント学科	4	80	—	320	学士(経営学)	1.21	平成17年度		
商学部第二部 商学科	4	—	—	—	学士(商学)	—	昭和29年度		平成19年度より 学生募集停止
経済学部 経済学科	4	200	—	800	学士(経済学)	1.25 1.29	昭和42年度		
国際経済学科	4	100	—	460	学士(国際経済学)	1.17	平成2年度		平成21年度定員減 120→100(Δ20)
リカールエコノミクス学科	4	80	—	320	学士(経済学)	1.26	平成18年度		
外国語学部 英米学科	4	115	—	460	学士(文学)	1.13 1.18	平成6年度		
東アジア学科	4	50	—	230	学士(文学)	1.03	平成6年度		平成21年度定員減 60→50(Δ10)
社会福祉学部第一部 社会福祉学科	4	80	—	380	学士(社会福祉学)	1.13 1.15	平成6年度		平成21年度定員減 100→80(Δ20)
福祉環境学科	4	80	—	380	学士(福祉環境学)	1.07	平成12年度		平成21年度定員減 100→80(Δ20)
子ども家庭福祉学科	4	80	—	320	学士(社会福祉学)	1.24	平成18年度		
ライフ・ウェルネス学科	4	80	—	80	学士(社会福祉学)	0.98	平成21年度		
社会福祉学部第二部 社会福祉学科	4	80	—	380	学士(社会福祉学)	0.54 0.54	平成6年度		平成21年度定員減 100→80(Δ20)

(注) 1 本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が、すでに設置している大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校の学科について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、状況を記入してください。

(大学院及び短期大学の専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)

2 設置届出書の様式第2号(その1)に準じて作成してください。

3 「定員超過率」欄には、過去標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を、学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)単位で記入してください。なお、学生募集停止を行った学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)の記載は不要です。

4 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「—」とし、備考欄に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<商学研究科 経営学専攻（修士課程）>

(1) 担当教員表

届出時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	幸田亮一	平成21年4月	経営史特殊研究 経営史特殊研究演習						
専	教授	米川 清	平成21年4月	経営社会システム論 特殊研究 経営社会システム論 特殊研究演習 情報基礎特殊研究						
専	教授	勝部伸夫	平成21年4月	企業論特殊研究 企業論特殊研究演習 ビジネス倫理						
専	教授	嵯峨一郎	平成21年4月	日本経営論特殊研究 日本経営論特殊研究演習						
専	教授	今村寛治	平成21年4月	労務管理論特殊研究 労務管理論特殊研究演習 経営学基礎特殊研究						
専	教授	中野裕治	平成21年4月	経営組織論特殊研究 経営組織論特殊研究演習 ビジネス特講Ⅰ						
専	教授	古田龍輔	平成21年4月	経営戦略論特殊研究 経営戦略論特殊研究演習						
専	教授	喬 晋建	平成21年4月	経営管理論特殊研究 経営管理論特殊研究演習						
専	教授	野尻秀之	平成21年4月	経営科学特殊研究 経営科学特殊研究演習						
専	教授	堤 豊	平成21年4月	情報処理特殊研究 情報処理特殊研究演習 コンピュータ実践						
専	教授	遠藤隆久	平成21年4月	労働法特殊研究						
専	准教授	城戸善和	平成21年4月	ビヅ 民法基礎特殊研究 会社法特殊研究						
兼任	教授	貞松 茂	平成21年4月	ビジネス特講Ⅱ						
兼任	教授	工藤栄一郎	平成21年4月	簿記実践						
兼任	教授	出家健治	平成21年4月	流通論基礎特殊研究						
兼任	教授	安田嘉明	平成21年4月	会計ファインズ基礎特殊研究						

届出時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	教授	中野 元	平成 21 年 4 月	経済学基礎特殊研究						
兼任	教授	末永英男	平成 21 年 4 月	会社税法特殊研究						
兼任	講師	岩永祥三	平成 21 年 4 月	ビジネス・リテラシー I						
兼任	講師	江藤智佐子	平成 21 年 4 月	ビジネス・リテラシー II						

(2) 専任教員数

届出時の計画						変更状況						備考
教授	准教授	講師	助教	計	助手	教授	准教授	講師	助教	計	助手	
11	1	0	0	12	0	11	1	0	0	12	0	
(11)	(1)	(0)	(0)	(12)	(0)	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	

(3) 専任教員辞任等の理由

番号	職位	専任教員氏名	辞任(就任辞退を含む)等の理由
		該当なし	

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) 1 「(1) 担当教員表」は、設置届出書の様式第3号(その1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、(表題)を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- 2 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
- 3 辞任者は「備考」欄に退職年月、氏名、理由を記入してください。
- 4 年齢は、就任年度に関わりなく、「届出時の計画」欄には、開設時現在の満年齢を、「変更状況」欄には、平成21年5月1日現在の満年齢を記入してください。
- 5 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」, 「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は「後任未定」及び今後の採用計画を「備考」欄に記入してください。
- 6 「(2) 教員数」の「届出時の計画」欄には、完成時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」欄には、平成21年5月1日現在(就任年月に達していない者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に届出時の計画との増減数を記入してください。
 (記入例: 1名減の場合: Δ 1)
- 7 「(3) 専任教員辞任等の理由」欄には、届出時の計画からの専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
- 8 「(4) 専任教員交代に係る大学の所見」欄には、専任教員交代に係る学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

< 商学研究科 経営学専攻 (博士後期課程) >

(1) 担当教員表

届出時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	勝部伸夫	平成21年4月	企業論研究指導						
専	教授	幸田亮一	平成21年4月	経営史研究指導						
専	教授	喬 晋建	平成21年4月	経営管理論特殊講義						
専	教授	中野裕治	平成21年4月	経営組織論研究指導						
専	教授	今村寛治	平成21年4月	労務管理論研究指導						
専	教授	嵯峨一郎	平成21年4月	日本経営論研究指導						
専	教授	貞松 茂	平成21年4月	株式会社論研究指導						
専	教授	古田龍輔	平成21年4月	経営戦略論研究指導						
専	教授	野尻秀之	平成21年4月	経営科学研究指導						
専	教授	堤 豊	平成21年4月	情報処理研究指導						

(2) 専任教員数

届出時の計画						変更状況						備考
教授	准教授	講師	助教	計	助手	教授	准教授	講師	助教	計	助手	
10	0	0	0	10	0	10	0	0	0	10	0	
(10)	(0)	(0)	(0)	(10)	(0)	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	

(3) 専任教員辞任等の理由

番号	職位	専任教員氏名	辞任 (就任辞退を含む) 等の理由
		該当なし	

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) 1 「(1) 担当教員表」は、設置届出書の様式第3号(その1)に準じて作成してください。
なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈表題〉を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- 2 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
- 3 辞任者は「備考」欄に退職年月、氏名、理由を記入してください。
- 4 年齢は、就任年度に関わりなく、「届出時の計画」欄には、開設時現在の満年齢を、「変更状況」欄には、平成21年5月1日現在の満年齢を記入してください。
- 5 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は「後任未定」及び今後の採用計画を「備考」欄に記入してください。
- 6 「(2) 教員数」の「届出時の計画」欄には、完成時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」欄には、平成21年5月1日現在(就任年月に達していない者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に届出時の計画との増減数を記入してください。
(記入例：1名減の場合：△1)
- 7 「(3) 専任教員辞任等の理由」欄には、届出時の計画からの専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
- 8 「(4) 専任教員交代に係る大学の所見」欄には、専任教員交代に係る学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 その他全般的事項

<商学研究科 経営学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

届出時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>○入学者選抜の概要</p> <p>1. 修士課程</p> <p>(1) 一般選抜 本学・他大学を問わず、学部卒業者・卒業見込者を対象として、専門科目・英語・面接（口述試験）を実施する。</p> <p>(2) 社会人選抜 社会人については、社会人としての経験を2年以上有する者を対象に、小論文、面接（口述試験）を実施する。</p> <p>(3) 社会人特別推薦選抜 現職の中学校・高校教員（大学卒業者）を対象として、書類審査・面接（口述試験）を実施する。</p>	<p>次のとおり（4）～（6）を追加する。</p> <p>(4) 推薦選抜 本学商学部卒業見込者を対象として、書類審査・面接（口述試験）を実施する。</p> <p>(5) 飛び級選抜 本学学部第3年次に在学し、所定の単位を取得する見込みのある成績優秀な者を対象として、専門科目・英語・面接（口述試験）を実施する。</p> <p>(6) 飛び級特別推薦選抜 本学商学部第3年次に在学し、所定の単位を取得する見込みのある成績優秀な者を対象として、書類審査・面接（口述試験）を実施する。</p>
<p>○自習室・講義室</p> <p>・情報処理設備等の利用等の確保</p> <p>情報処理設備の利用については、本学に第二部の授業があるため、午後9時50分まで通常毎夜（日曜日を除く）使用することができるようになっている。その後の時間についても届ければ使用可能である。</p>	<p>平日は午後9時50分まで、土曜日は12時20分まで使用することができるようになっている。</p>

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

- ①熊本学園大学大学院FD委員会を設置（平成19年4月）＜別紙規程を参照＞
- ②商学研究科・経営学研究科再編検討委員会を設置（平成20年1月～同年3月）＜構成員：6名＞
商学研究科・経営学研究科再編検討委員会を継承し、両研究科の合同運営委員会を設置
（平成20年4月～平成21年3月）＜構成員：両研究科長、および各研究科委員2名の計6名＞
- ③修士課程、博士後期課程の新構成員となる教員に対する科目担当資格審査＜資格審査委員3名＞および前回の審査から5年を経過している教員に対する再審査のための資格審査委員会＜資格審査委員3名＞

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

- ①今年度はまだ開催していないが、これから数回開催予定
- ②商学研究科・経営学研究科再編検討委員会：経営学専攻を設置届出するまでに6回開催（ほぼ全員が参加）
合同運営委員会：随時開催（ほぼ全員が参加）
- ③対象者が生じた時にその都度設置する。

c 委員会の審議事項等

- ①修士課程および博士後期課程における学位授与までのプロセス（学位授与へ向けての指導体制）について
- ②商学研究科・経営学研究科再編検討委員会：経営学専攻の教育目標について、カリキュラムについて等
合同運営委員会：教員資格審査について等
- ③担当資格の審査および再審査について

② 実施状況

a 実施内容

現時点で実施している取り組みは次のとおりである。

- ①シラバスの公開
- ②担当教員の略歴および主要な業績の公開

b 実施方法

①、②ともにweb上で公開しているので、学内者だけでなく一般の人たちもアクセス可能である。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ①年一回更新（授業科目担当者全員）
- ②年一回更新（専任教員および兼任教員）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

現時点において授業あるいは指導体制改善のための具体的な取り組みは行っていない。それは、本研究科における教育・研究が徹底した少人数制であることにより、自由に教員・学生の意見交換が行われており、改善すべき点を日常的に発見しうるからである。ただ、新しく導入した授業科目や学位論文（リサーチペーパーを含む）作成の状況次第では、研究科全体で一層検討していく必要があるであろう。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

今年度の修士課程への入学者は3名で、定員5名には達しなかった。入学者3名は、それぞれの指導教員の指導を受けるとともに、本専攻の教育課程の特徴であるビジネススキル科目やビジネス特講も受講しているため、旧経営学研究科の理念・目的を継承する「高度専門職業人の養成」教育の成果は十分期待できるところである。

また、博士後期課程では、残念ながら入学者がいなかった（定員3名）。これまで旧経営学研究科においては会計分野からの進学が多かったが、商学研究科に経営学専攻を設置したことに伴い、会計分野の指導教員が商学専攻に集結したことが影響した。その証に、旧経営学研究科から商学専攻へ所属が変更になった教員のもとには今年度3名が入学している。経営学専攻には、理論分野および実践分野において、すぐれたスタッフ陣が整っているため、本専攻博士後期課程の目的である「広い視野のもと深い研究を進め経営学分野の研究者として自立して研究を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するために必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養う」ことを追求していきたい。

なお、これまで、旧商学研究科と旧経営学研究科は、密接に関連していたものの「組織が異なることによる意思疎通の不十分性などの弊害がみられた」が、それを解消し、「大学院教育の一層の充実が期待できる」という設置の趣旨は、達成度が高くなっているものと評価している。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成21年3月27日公表

b 公表方法

・大学ホームページ
・評価報告書

③ 認証評価を受ける計画

本学は、平成17年度に財団法人日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受け、「機構が定める大学評価基準を満たしている」と認定された。さらに、平成21年3月12日付けで、財団法人大学基準協会の定める「大学基準に適合している」との認定を受けた。（認定期間：平成21年4月1日から平成28年3月31日まで）

次回に認証評価を受ける時期及び評価機関については、今後、学内で検討する。

(4) 情報提供に関する事項

① 設置届出書

a ホームページに公表の有無 (有 ・)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成21年 9 月 1 日)

c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置届出書」掲載ページへのリンク
(承諾する ・ 承諾しない)

d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(<http://www.kumagaku.ac.jp/daijakuin/>)

② 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有 ・)

b 公表予定時期 (平成21年 9 月 1 日)

c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置計画履行状況報告書」掲載ページへのリンク
(承諾する ・ 承諾しない)

d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(<http://www.kumagaku.ac.jp/daijakuin/>)

- (注) 1 項目は、1～5の項目により記入した事項以外で、届出時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- 2 「(1) 設置計画変更事項等」の記入事項は、原則として、設置届出書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）
- 3 「(3) 自己点検・評価等に関する事項」については、届出時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。
- 4 「(4) 情報提供に関する事項」の「①」について、現在は未公表であり、今後公表を予定している場合、公表後の取扱いについて記入してください。
また、「①」又は「②」の「c」において「承諾する」場合、文部科学省のホームページにてリンク先を掲載しますので、大学等のトップページではなく直接リンクする先を「d」に記入してください。
なお、「②」について、「d」のリンク先のアドレスが未定の場合は、決まり次第、文部科学省高等教育局大学設置室あてに、メールにてご報告ください。

※大学設置室メールアドレス：d-secci@mext.go.jp

件名は「【調査係あて】AC報告書等 HP リンク先（〇〇大学）」としてください。